

## 近畿のポテンシャル

### (1) 経済規模

当行グループの主要マーケットを含む近畿地方は、人口および域内総生産が日本全体の約15%を占める地域です。

主要都市部は、京都市・大阪市・神戸市といった人口100万人を超える大都市が通勤圏内に併存する一方、独自の文化を育んできたという珍しい環境にあります。それぞれの都市は産業集積が進んでおり、日本国内において一定の存在感を有しております。

マーケットの大きさと個性的な大都市の鼎立という特色は当行グループがビジネスを行う上で、大きな強みになっています。

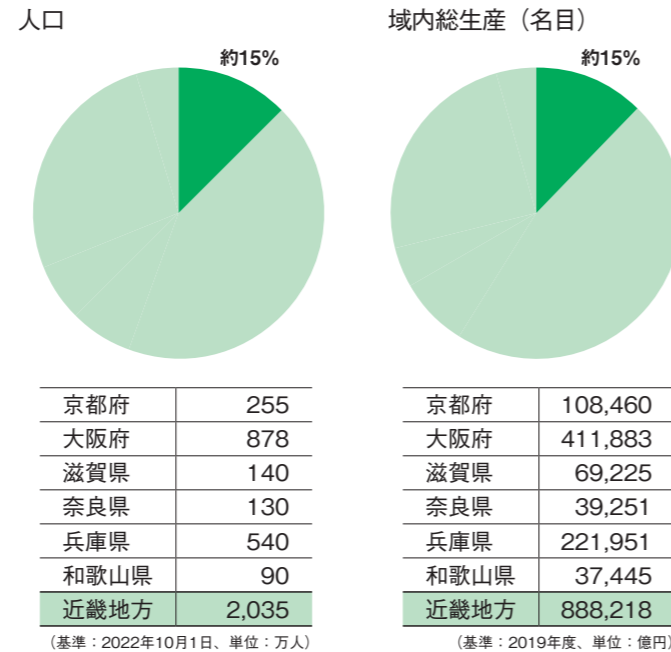
### (2) イノベーションの土壌

当行グループが主要マーケットとする近畿2府3県は、古くから政治・経済・文化の中心であり、それに伴い産業の集積が進んでおりました。そのため、業歴100年以上の「老舗企業」も多数存在しますが、歴史ある老舗企業の多さは伝統を踏襲した企業が多いことを意味するものではありません。時代に応じた変化・新しい挑戦を継続しているからこそ、長期にわたり事業を営むことができるのです。

新たな挑戦に積極的な風土は現在においても変わっておりません。当行のマザーマーケットである京都府では、第二次世界大戦前後から高度な技術開発力と独創的な経営で優れた製品を生み出すベンチャー企業が多数誕生し、その中には日本を代表するグローバル企業へと成長した企業も数多くあります。また、京都大学や大阪大学といった国内トップクラスの大学や研究機関が集積し、大学発のベンチャービジネスが盛んに行われるなど、旺盛な進取の気性が今も根付いております。

変わり続けるからサステナブルであると評することもできるこの土壌は、将来の予測が困難な時代を生き抜く大きな強みだと言えます。

### ■近畿地方の規模



### ■近畿地方の大都市・主な研究都市



### ■大学特許登録件数

順位	大学名	件数
1	東京大学	253
2	東北大学	213
3	大阪大学	206
4	京都大学	191
5	東海国立大学機構	131

特許庁  
「特許行政年次報告書2022年版」

### ■大学別大学発ベンチャー企業数

順位	大学名	企業数
1	東京大学	371
2	京都大学	267
3	慶應義塾大学	236
4	筑波大学	217
5	大阪大学	191

経済産業省  
「令和4年度大学発ベンチャー実態等調査」

## 当行グループを取り巻く環境

金融機関を取り巻く環境は、量的・質的金融緩和と政策（2013年）に続く、マイナス金利政策（2016年）で金利低下に拍車がかかり、預金・貸出金中心の従来型ビジネスが岐路に立たされました。加えて、人口減少に伴う地方経済の衰退、加速する少子高齢化、社会・環境問題への意識の高まり、コロナ禍を経た人々の行動変容など不可逆的な変化が進んでいます。以下は、当行グループの戦略を考える上で特に重要だと考える変化です。

### (1) お客さまのニーズの多様化・高度化

従来、銀行に対するお客さまのニーズは専ら資金調達に関するものでした。しかしながら、事業を営むお客さまにとって資金調達は、これからも主要な課題であることには変わりありませんが、主要な課題でなくなりつつあり、一方で経営課題などへのソリューションを銀行に求める傾向が強まっています。

同様に、個人のお客さまにおいても、人生100年時代を生き抜くためのライフプランニング全般にわたるニーズ・課題に応えることが期待されています。

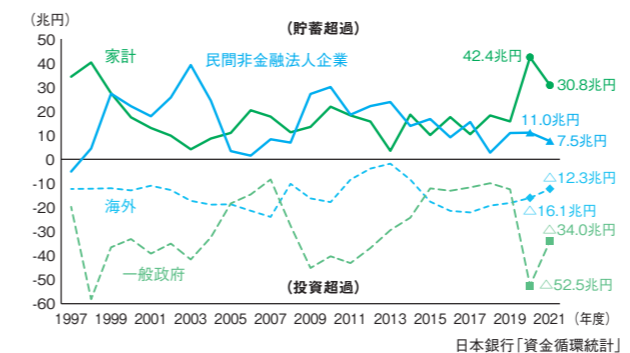
### (2) デジタル化の進展

デジタルサービスの充実が当行を取り巻く環境を大きく変えています。来店不要で多くの手続きが可能になり、また、異業種との垣根がなくなりつつあります。多くの金融機関は、顧客接点に関する戦略の見直しを余儀なくされています。当行も例外ではありませんが、タッチポイントに関しては「リアルな接点は不可欠」との考え方で臨んでいます。

### (3) 金融規制緩和

近時、銀行に対する規制緩和が進められており、とりわけ2021年5月の改正銀行法の施行により業務範囲や出資に関する規制が大幅に緩和されました。非金融分野における金融機関の選択肢が拡大し、従来にはない事業領域へ踏み込めるようになってきました。

### ■部門別の資金過不足



## 当行グループが目指す姿

前記の当行グループを取り巻く環境をネガティブに捉えることもできます。例えば、お客さまのニーズの多様化・高度化は金融の地位の相対的低下と見ることができ、デジタル化の進展は異業種参入に晒されるとも言えます。

しかしながら、当行はこれらの取り巻く環境をポジティブに捉え、新たな挑戦の機会としています。その際、当行の経営理念を実現するという使命をどのように実現するのか、とあらためて問いかけました。

当行はそれを従来から標榜してきた金融を中心とした「総合金融ソリューション業」ではなく金融も提供価値の一つとする「総合ソリューション業」を目指すべき姿として実現することを選び、次の時代を切り拓いてまいります。

### ■使命

経営理念の実現

### ■目指す姿

総合ソリューション業

### ■提供価値

(中期経営計画の各テーマ)

- ・ グループ総合力の強化
- ・ コンサルティング強化
- ・ DX推進